

育成手法

ワークショップ

実践形式

## 背景・お困りごと

- 八戸圏域では、交通・まちづくりの「それぞれの分野で」積極的な連携・協働が実践されてきたが、**分野横断的な取り組みの「共創」が実施できておらず**、交通×観光×まちといった『コンテンツ×モビリティ』の**共創事業強化が必要**という課題があった
- 上記に対し、R5年度に交通系ICカードデータの可視化ツールを作成したが、**データの分析・活用をできる人材が育っておらず、十分な活用が出来ていない状況**であった

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：専門家によるセミナー、WS、OJT、共創の在り方検討などを通じて、共創の必要性を深く理解すると共に、**地域課題に応じた仮説設定とデータ分析による対応策検討のスキル**を習得し、「交通×観光×まち」の共創事業を構想・実践できる人材を育成
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：55人）**

名称、開催日	内容（参加人数）
セミナー（R6年8月、11月：計2回）	・課題に応じた仮説の措定とデータによる検証の流れを把握した上で、多様なデータを活用した「検証＝見える化」の重要性と可能性を学ぶ（20人）
データ分析OJT（R7年1月：計1回）	・交通ICカードデータを活用し、停留所別乗降グラフ作成等のOJTを実施（6人）※対象者を限定し実施
ワークショップ（R6年8月、11月、R7年2月：計3回）	・圏域内の交通課題の洗い出し、課題毎の仮説を措定 ・仮説の検証結果を共有し、圏域で必要となる共創プロジェクトを検討（29人）

概要

工夫・重要ポイント

- 業務での課題感を**異分野の人に伝えるために言語化する**、**データという共通言語でイメージを共有**する等、解像度の高い議論を促すため、WSを構造化（段階的な構造、考えるフレームの提示など）
- **多様なデータ活用の実例を示す**、**実際にデータに触る**など、データへの接触機会を増やすことで、多角的な目線から事象を把握
- 施策実現への一歩をイメージできるよう共創メンバーや時期を想定

## 事業の基礎情報

実施主体	特定非営利活動法人まちもびデザイン
ターゲット（参加者）	乗合事業者（バス）、自治体職員（交通政策・観光・商工担当）DMO、まちづくり会社、交通コンサルタント等
事業実施地域	青森県八戸圏域
講師（有識者、学識者等）	呉工業高等専門学校教授 神田佑亮 (株)ケー・シー・エス 新宮透／伊藤貴史

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通の波及効果（まちにとっての交通の役割）を再認識できた</li> <li>・移動量（外出機会）を増やそう！といった分野横断的な共通目標の重要性を学ぶことができた</li> <li>・問題意識（課題感）に基づく仮説のセンスを磨きあうことができた</li> </ul>
データ分析OJT	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際のバスICカードデータを用いた、データの加工やグラフ作成など、データに関するスキルアップを図られた</li> <li>・データの読み解きや活用などのデータリテラシーの向上が図られた</li> </ul>
ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題認識の解像度を上げることで具体的な仮説を措定できた</li> <li>・仮説検証結果を踏まえて具体性のある施策を検討できた</li> </ul>

人材育成の効果

セミナー等の様子

- **参加者の声**：
- ・仕事に**役立ったか**：4.4点（5点中）
- ・データ分析に基づいた**仮説検証の重要性**を感じたか：4.8点（5点中）
- ・このプログラムに参加して**共創の具体的なイメージが体感**できた
- ・**実際の課題を基に検討を進める**ことができた



バス会社・まち会社・行政担当者など分野横断的な意見交換

## 今後の事業展開

- 学びや実践、人的ネットワークをベースとした共創への期待が高かったことを踏まえ、**令和7年度も「学びと共創の場」を継続**していく
- 異なる分野の人がそれぞれにジブンゴト化（＝仕事化）し、**業務の一環として共創サイクルを回して**いけるように、**小さな成功体験を重ねて**いく

育成手法

ワークショップ

実践形式

## 背景・お困りごと

- 近年、県・市町の地域交通担当部局では、「人員不足」、「他業務兼任」を理由とした人員・人材面でのリソース不足に陥っており、**交通DX化の取組はそれらの課題を認識しながらもほとんど進んでいない**
- 地域交通に関するデータの利活用や**分析ノウハウが未熟**であることから、**単純業務に多大な時間を取られ、限られたリソースの有効活用、必要な公共交通サービス水準の検討、国の施策に連動した取組など、地域交通の本質的課題に対応するための検討体制が構築できていない**

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：交通DX理解促進のための講義、公共交通データの活用事例の紹介や公共交通データを見える化するための実践的演習を通じて、公共交通データの効果的な分析手法、利活用に係るデジタル技術の活用手法・データを根拠とするEBPMを活用した分析手法、地域交通の実運行現場に係る課題抽出方法を習得
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：385人）**

概要

名称、開催日	内容（参加人数）
Webセミナー（9月25日）	GTFSデータに造詣の深い有識者を講師に迎え、
第1回実践演習（10月3日）	GTFSデータの作成・更新、データを活用した運行
第2回実践演習（1月27日）	情報・交通空白地の見える化等を実践（53名）
第1回セミナー（9月3日）	交通政策・都市政策に精通する学識経験者を講師
第2回セミナー（10月11日）	として招聘し、地域交通政策へのデータ活用や他
第3回セミナー（12月13日）	分野との共創に関するセミナーを実施（245人）
職場体験会（11月30日）	運輸士の労働環境改善に係るアンケートを実施（87人）

工夫・重要ポイント

- 地域交通に関する基礎・応用の知識の習得に加え、**現場の実務に落とし込むための実践までを体験**する人材育成プログラムを設定
- **実施主体事務局職員の実践演習等への積極的な参加**により、必要な知識と技術を習得し、次年度以降の本事業の継続化と自立化を推進

## 事業の基礎情報

実施主体	栃木県地域公共交通活性化協議会
ターゲット（参加者）	県・市町の地域交通担当者、交通事業者
事業実施地域	栃木県内全域
講師（有識者、学識者等）	【実践演習】諸星賢治（合同会社MoDip）、伊藤浩之（公共交通利用促進ネットワーク）、上條信治（株式会社マップル） 【セミナー】伊藤昌毅（東京大学准教授）、森本章倫（早稲田大学教授）、長田哲平（宇都宮大学准教授）、中村文彦（東京大学特任教授） ※開催順

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
実践演習（ワークショップ）	GTFSデータの適正な作成と維持管理、地域交通の課題抽出・解決策の実践を通じ、モビリティデータを単なる公共交通の運行情報として活用するにとどめず、公共交通戦略の企画立案へと発展させるための知識と技術を習得
セミナー	栃木県内にも適用可能な他地域の先進的取組や成功事例などを紹介しながら、地域交通に関するデータの実践的な活用・分析手法や見せ方、まちづくり等他分野との共創による戦略的な公共交通政策の企画立案のプロセスや考え方を習得
職場体験会	<b>バス運転士の維持確保対策の企画立案に活用</b> するため、現場目線での有用な意見を収集

人材育成の効果

セミナー等の様子

- **参加者の声**：  
これまでは外部委託に頼ってきたデータの分析や維持管理を**今後は組織内の人材育成で対応できる期待**を持てるようになった  
通常業務では気付けない**効果的なデータ活用方法や他分野との共創の重要性を学ぶ**と共に、直面する地域交通の課題解決に向けた政策立案の現場の実務に活かしていきたい



## 今後の事業展開

- 本事業の深化・高度化が必要と判断した人材育成については、テーマや内容を拡充し、県独自予算等により今年度同様の事業を実施
- 職場におけるOJT実施状況のモニタリング及び助言を行いながら、地域の実情やレベル感に応じたモビリティ人材育成の継続化と自立化を目指す

# 「コミュニティ・ドライブ」プロジェクト

CDPJ：「コミュニティ・ドライブ」プロジェクト

育成手法

ワークショップ

実践形式

## 背景・お困りごと

- **地域における移動課題は、移動手段を持たない高齢者だけの問題ではなく、統廃合による学校のスクールバス、福祉施設の送迎、子供の習い事への家族送迎、公共交通の維持、タクシーの減少など様々な分野で起きている**
- **行政が中心となり解決に取り組むが、サービス提供する側（行政）とされる側（市民）の構図になることが多い**
- **移動課題を地域全体で解決していくためには、行政、企業、市民が一緒に考えていくための「住民主体」と、「地域の合意形成」の土壌と、実際に活動の中心となる人材の発掘と地域の事業主体が必要**

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：地域の移動課題に向き合い解決策を導き出し、地域の移動を促進する人材「コミュニティ・ドライバー」の育成を目指し、そのために必要な「コミュニティ・ドライブツール」を開発
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：337人）**

名称、開催日	内容（参加人数）
CDPJキックオフワークショップ（7月26日）	多様な人たちが集まり、地域の移動課題の認識を深め、自分たちで考えるマインドを醸成（46人）
リサーチワークショップ（7月26日、7月27日、9月23日）随時調査の実施	WSを開催し、移動課題ヒアリングや移動データの収集を行うと共に、開発したツールを活かし移動データの調査分析、可視化を実施した（231人）
ミラドライブワークショップ（11月28日）CDPJまとめの会（1月17日）	移動課題を体系的にまとめた「課題MAP」やマイクロニースを発見する「ホンネPOST」、皆の移動を可視化する「モビ地図」を活用し、課題解決の糸口を見つけ人材の発掘と育成を行った（60人）

概要

工夫・重要ポイント

- 実際の地域で集めた様々な情報をデータにして可視化
- **客観的なデータと住民目線の主観的なニースを、対話によって合意形成を図りながら移動課題を解決することができる人材の発掘と育成**（地域に人材は既にいる、発掘がメイン）

## 事業の基礎情報

実施主体	一般社団法人SMARTふくしラボ
ターゲット（参加者）	地区（地域）住民、中間支援等団体職員、行政職員、交通事業者、民間企業など
事業実施地域	富山県内（黒部市：調査データの収集、研修会の実施、南砺市：調査データの収集、研修会の実施）
講師（有識者、学識者等）	南雲 岳彦（スマートシティ・インスティテュート 代表理事）、三島 理恵（NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事）

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
課題マップによる移動課題の可視化	課題を整理、構造化し図解した4×6mのMAPの上を歩きながら考えることで、課題の因果関係を理解し、さらなる気づきやアイデアをMAP上に整理
マイクロニースからの仮説定義	選択式のアンケートやWSに参加できない人たちの声を「ホンネPOST」を使い集めることで、 <b>隠れたマイクロニースを知ることができ、より具体的な課題解決を考えていくことが出来た</b>
「住民の主体性」と「地域の合意形成」	プログラムに参加した行政、企業、市民の各セクターから次年度以降、コミュニティドライバーとして、参画してくれる人材が10名以上集まった

人材育成の効果

セミナー等の様子

### 参加者の声：

- ・ワークショップに参加し、様々な人と対話したことで、地域や市民のニースをしっかりと知ること、**データに基づき考えていくことの重要性を実感しました**
- ・これから一緒にCDPJを進めていきたい（交通事業者）



ミラドライブワークショップ

## 今後の事業展開

- 「コミュニティ・ドライブ（CD）」プロジェクトを全国展開すると共に、CDを実装し、地域内での移動リソースとニースを集約し運行する「クロス・モビリティ・カンパニー（CMC）」の実証実験を目指す

育成手法

ワークショップ

実践形式

## 背景・お困りごと

- 自治体の作成する地域公共交通計画の多くは、コンサルタント会社への業務委託によって作成されているが、計画を策定する自治体にも受託するコンサルタントにも**地域公共交通計画に関する専門的な教育を受ける機会がなく、十分な知識が不足**している

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：若手技術者を対象として、2日間の集中講義形式による研修を実施、**研修では対面形式で12テーマを設定し、実務経験豊富なコンサルタント技術者を講師とした講義を実施、さらに講義修了者を対象として少人数制のより実践的な実習を実施**
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：113人）**

名称、開催日	内容（参加人数）
地域公共交通に関わる若手コンサルタント技術者研修（長野会場：2024年9月6～7日、名古屋会場：2024年9月13～14日）	若手技術者を対象として、地域公共交通計画の策定、運用にかかる基礎的な技術について習得する（長野会場34人、名古屋会場61人）
地域公共交通に関わる若手コンサルタント技術者研修アドバンスド研修（第1回：2024年12月25日、第2回：2025年2月4日）	若手から中堅技術者を対象として、地域公共交通に関する評価、協議会運営、データ活用などについての座学に加え、実業務に関係するディスカッションを行う（第1回11人、第2回7人）

概要

- 地域公共交通の実務に精通する専門家、ベテラン技術者により、**実務に活用できるポイント**を解説
- アドバンスド研修では、**参加者のフィールドや業務上の悩み事を題材としてディスカッション**することで深い理解を促進

工夫・重要ポイント

## 事業の基礎情報

実施主体	合同会社萬創社 代表社員・福本雅之
ターゲット（参加者）	地域公共交通計画の策定業務に関わるコンサルタント会社の若手技術者（概ね40代以下）
事業実施地域	中部（名古屋）、北陸信越（長野）
講師（有識者、学識者等）	井原雄人（早稲田大学）、伊藤浩之（公共交通利用促進ネットワーク）、何功（IBS）、児玉健（神戸市交通局）、土井勉（グローバル交流推進機構）、西村和記（丸尾計画事務所）、福本雅之（萬創社）、諸星賢治（MoDip）、山室良徳（中央復権コンサルタンツ）

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
長野会場・名古屋会場	地域公共交通計画、評価、協議会運営、情報提供などに必要となる技術について体系的に習得した
アドバンスド研修	具体的な計画、評価技術について、受講者のフィールドを対象としたディスカッションなどにより、より深く習得した

人材育成の効果

- 研修内容、テーマについて**全ての回答者から適切であると評価**
- 今回の研修会が有益であった理由として、「**具体的な技術に対する理解が深まった**」「**技術者としての姿勢について考える機会となった**」と回答

セミナー等の様子



## 今後の事業展開

- 8割以上の受講者が、有料でも今回と同等の研修の受講を薦めたいと回答していることから、今後、弊社事業として事業展開に向けた具体的な検討を進める予定

# 地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト

育成手法

ワークショップ

フィールドワーク

実践形式

## 背景・お困りごと

- 現行法における地域公共交通政策の要は法定協議会(以下、協議会)であり、策定される地域公共交通計画の有効性・実施可能性を左右するが、**現状では、協議会をコーディネートする人材が極めて不足している**
- **メンバーの選定および各自の役割認識が不十分**なため、地域公共交通の充実、さらにまちづくりとの連携にうまく結びついていない

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：協議会を自治体・事業者・地域などの立場間、交通と福祉・教育・商業・まちづくり等の分野間で地域公共交通を共創する場として活用できるようにするため、「**ベーシックコース**」、「**アドバンスドコース**」の2つのプログラムを実施
- **人材育成の内容・手法(延べ参加人数：約3,000人)**

名称、開催日	内容(参加人数)
アドバンスドコース (R6年7月から4回実施)	昨年度修了者を対象としたより専門的な講義および演習、各回とも約40名の参加
ベーシックコース リレーレクチャー (R6年10月から15回実施)	地域公共交通に関する講義を14人の講師によるオムニバス形式で実施、各回とも現地参加約30名、オンライン参加約150名の参加
ベーシックコース フィールドスタディ (R6年11月から44回実施)	地域公共交通会議の傍聴や現地調査を実施、各回3~10名程度参加
ディスカッションサロン (R6年12月から3回実施)	地域公共交通に関するテーマについて受講生を交えてのディスカッション、各回20名程度参加

概要

工夫・重要ポイント

- 受講者の知りたいレベルに応じてコースを設定(昨年度修了者に対して「アドバンスドコース」を用意)
- 「体系的な知識を学べる座学」、「現地見学・体験」、「理解を深めるための討議」など複合的な学びの場を提供

## 事業の基礎情報

実施主体	国立大学法人東海国立大学機構・名古屋大学
ターゲット(参加者)	地域公共交通に関わる自治体職員、実務者等
事業実施地域	事業全体では全国への波及を想定し、名古屋大学での対面講義とオンライン配信の両者を併用
講師 (有識者、学識者等)	加藤博和(名古屋大学教授)ほか学識者14名

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
リレーレクチャー	地域公共交通に関する概念、協議会運営、事業実施に必要な知識などを体系立てて学ぶことができる他に類例のない講義を実施し、知識の習得ができた
フィールドスタディ	実際の地域公共交通会議および <b>現地を見学、体験</b> することにより、講義内容をより深く理解することができた
ディスカッションサロン	テーマを設定した <b>参加型のディスカッション</b> により、座学だけでない理解を深めることができた
アドバンスドコース	昨年度修了者を対象とした <b>座学と演習</b> により、より発展的な学習をすることができた

人材育成の効果

セミナー等の様子

参加者の声

- 計画を検討する前に、今回の講座を受講できたのは、**非常に有益**であった(自治体職員)
- 交通だけを考えるのではなく「**生活スタイルとセット**」で考えるということが**参考になった**(モビリティ関連会社社員)



## 今後の事業展開

- 令和5年度実施したリレーレクチャーも含め、講義の動画・講義録を蓄積し、eラーニング用のコンテンツを充実させた上で、**各大学が連携して有償の講座として継続的に実施できる体制を構築**することを目指す

# 再生塾実務者実践セミナー開催事業

育成手法

ワークショップ

実践形式

## 背景・お困りごと

- まちづくり・交通の現場では、都市・交通政策を体系的に学ぶ機会が限られ、その範囲も広範に及ぶため、現場の実務者が**基礎知識を身につける場が不足**していた
- また地方自治体の交通担当者は経験が浅く人員規模も限られ、**ノウハウが蓄積されにくい**うえ、バス事業者の企画部門も**体制が脆弱**で組織風土に慣れ**変革を起こしにくい**状況にある
- この状況を解消するには、リアルな題材を活用し、**多様な実務者による対話と互学互修を実践できる人材**が必要である

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：行政職員や地方議員、交通事業者らを対象に、講義やワークショップを通じて交通政策や統計データの活用を学ぶセミナーを開催し、**体系的な知識と実践的なスキルの習得**を目指す
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：238人）**

名称、開催日	内容（参加人数）
地域公共交通セミナー・議員編（2024年8月22日、11月14日）	交通政策の基礎と地域の価値創造、ローカル鉄道と鉄道政策について講演し意見交換・質疑応答（5人、9人）
技術セミナー（2024年9月8日）	計画策定や分析に必要なデータの利活用の基礎に関する講演とGISの演習（15人）
イブニングセミナー（2024年6月10日、9月26日）	ライドシェアの現状、フランスのウォーカーブルシティについて講演、意見交換（95人、80人）
北陸ワンデーセミナー（2025年1月26日）	公共交通政策の総論と実践の講演と参加者からの問題意識とグループワーク（34人）

概要

 ポイント  
工夫・重要

- 属性や経験の異なる実務者向けに、**多様なセミナーを体系的に用意**（講義と実践の技術セミナー、講義と意見交換を中心とした議員セミナー・地方セミナー、海外事情を学ぶイブニングセミナー）
- **参加者同士の対話を通じて、視野の拡大と気づきを促した点**が重要

## 事業の基礎情報

実施主体	特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾
ターゲット(参加者)	議員セミナー（地方議員）・技術セミナー/地方セミナー/イブニングセミナー（交通に携わる実務者）
事業実施地域	関西全域(滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・兵庫県・和歌山県)
講師(学識者等)	村尾 俊道(元京都府) 土井 勉((一社)グローバル交流推進機構 理事長) 正司 健一(神戸大学 名誉教授),中川 大(京都大学 名誉教授) 小池 淳司(神戸大学 教授),宇野 伸宏(京都大学 教授) ほか12名

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
技術セミナー	実際の交通データ（パーソントリップ調査）の分析、各種統計系データとGISを組み合わせ交通課題抽出・活用の実践を通じ、データハンドリング手法や将来計画立案の考え方を習得した
イブニングセミナー	第1回では国内で進むライドシェアを、第2回はフランスのウォーカーブルシティを、第3回ではイギリスのナラティブベースの政策立案をテーマに国内外の話題を提供し、全国から参加者を集めた
北陸ワンデーセミナー	福井の交通政策の現状を踏まえ、参加者の課題・問題意識を共有し、その解決策についてグループワークを通じて意見交換し参加者の気づき、視野の拡大が行えた

人材育成の効果

セミナー等の様子

### 参加者の声

- 「ハートビートプラン」さんのような実践例、成功事例の紹介、話題提供が面白かった（地方議員30代男性）
- あまり鉄道を軸として始める議論や講義という機会が無かったので、新鮮でした（その他40代男性）
- 講義が充実しており、質疑時間も長くて良かった（その他30代男性）

### 講義の様子



※北陸ワンデーセミナー（1/26開催）

## 今後の事業展開

- 本補助事業で得た周知方策を活用して議員セミナーの参加者数を安定させ、**実務者コミュニティを拡大**しながら**関西全体の人材の質向上と資金獲得につなげる**とともに、次年度も北陸等の他エリアで地方セミナーの開催を検討し、地域の担い手にノウハウを伝えて**自立開催を目指す**

## 育成手法

## ワークショップ

## 実践形式

### 背景・お困りごと

- 広島市中心部の相生通りは、自動車を優先した道路構造のため、**歩行空間の活用や公共交通の利便性が十分に発揮されていない**
- この課題を解決し、都心の求心力を高めるためにトランジットパーク化を進めるにあたり、交通実態の調査・分析や、**市民の意見を取り入れた合意形成のプロセスを設計できる人材が不足**していた
- 2020年からの社会実験や、2022年に策定した「カミハチミライデザイン」によって方向性は示したものの、**専門知識やステークホルダーとの調整力が十分ではなく、依然として課題が残されている**

### 実施内容

- **概要・習得スキル**：相生通りのトランジットパーク化(以下TP化)に向けた調査を実施し、**高度人材と共創人材を育成しながら、調査・分析、プロセスデザイン、合意形成のスキルを習得**を目指す
- **人材育成の内容・手法**（下記+他：合計延べ参加人数：639人）

名称、開催日	内容（参加人数）
アーバンデザインミーティング R6年9月～1月	関連事例などのレクチャー、課題や現状を認識するワークショップ、詳細テーマごとにデータ分析、今後の方向性など展開案の議論（379人）
アーバンデザインシャレット 2024 R6年7月13日,14日	有識者・実務家・学識経験者を招聘し、TP化に資する都市デザインについて講演、今後の課題についてグループで議論、解決案の提案（50人）
カミハチネットワークワーキング（共同事業創出ワークショップ） R6年11月、12月、2月	共創人材間の繋がりを創出すると同時に、TP化に資するプロジェクトや共同事業に関するワークショップを実施（72人）

概要

工夫・重要ポイント

- 専門家や学会と連携し、**ワークショップやシャレット（まちづくりの手法の一つ）を活用**することで、専門知識やデータを共有しながら、参加者が**実践を通じて**共創的な視点を得られるよう工夫した
- **高度人材が共創人材向けに実施したワークショップやシャレットを通じて、実践意識の醸成を図った**

### 事業の基礎情報

実施主体	エリアプラットフォーム・カミハチキテル
ターゲット（参加者）	1) 高度人材 [都市計画コンサルタント、都市開発に関わる業種、大学教員等] 2) 共創人材 [交通事業者、カミハチエリアの沿道地権者等ステークホルダー、のうち1)を除く者]
事業実施地域	広島県広島市中区紙屋町地区・八丁堀地区
講師（有識者、学識者等）	実務家：蟻塚学、谷村晃子、星山雄史、学識者：吉村有司、神田佑亮、松浦良行、有識者：若狭利康

### 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
各種レクチャー	調査で得たデータを提供した上でレクチャーを行うことで、単なるインプットにとどまらず、 <b>データと照らし合わせながら知識を得るとともに、活用のプロセスデザインも習得した</b>
アーバンデザインシャレット 2024	<b>高度人材と共創人材が混ざり議論</b> することで各自の専門性や興味関心が明確になり、さらに一般公開で提案・講評を行ったことで合意形成スキルの一種も習得した
各種ワークショップ	調査で得たデータをもとに、または自ら収集したデータを活用して議論することで調査・分析のスキルを習得し、実践意識を高め、今後の方向性の整理や具体的な立案が行えた

人材育成の効果

セミナー等の様子

#### データを分析した後の声

- TP化に向け、日常の来訪頻度・ボリューム・民間の取り組みから始められることから、「平日の公共交通利用」をターゲットとした回遊性向上の取り組みが有効とわかった



### 今後の事業展開

- 高度人材はTP化実現に向けた**プロセスデザインを遂行**するとともに、他エリアでも**交通課題解決のプロセスデザインを実施する予定**である
- 共創人材も各自の事業で得た視点を活かして**自発的に課題解決を進める見込み**であり、今後は両人材ともに実践力の習得が求められる

# 地域交通をリ・デザインする「構想力」「実現力」向上サロン

育成手法

フィールドワーク

実践形式

## 背景・お困りごと

- 持続可能な地域社会を実現するために地域交通のリ・デザイン（再設計）が求められているが、地方公共団体や交通事業者、コンサルタントなど施策を支える主体でも「**構想力**」や「**実現力**」が**十分ではない**
- 地方議員や地域金融、IT事業者にも地域交通のリ・デザインの概念が浸透しておらず、**公共交通を活かした地域づくりの視点が不足**している
- 従来の人材育成策も裾野が広がらず、上記の課題解決には至っていない

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：地域交通のリ・デザイン人材育成のため、動画教材の作成と1dayインターンシップを実施し、交通の知見や構想力・実現力などのコーディネートスキルの習得を目指す
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：89人）**

名称、開催日	内容（参加人数）
1dayインターンシップ@いわき（2024年10月23日）	交通渋滞を公共交通で緩和する方策をテーマに現地調査と施策提案を実施（18人）
動画教材作成に係るサロン（2024年10月23日） （2024年12月23日） （2025年1月8日）	講師陣による動画教材の内容や試行版の評価、公開版のスライドや原稿の確認をサロン参加者（講師陣以外の有識者や東北運輸局、自治体担当者）と議論（32人）
1dayインターンシップin会津若松（2025年1月17日）	市民と来訪者の双方に便利で分かりやすい公共交通をテーマに現地調査と施策提案を実施（19人）
1dayインターンシップin前橋（2025年1月28日）	市街地での公共交通の改善やまちづくりとの連携をテーマに現地調査と施策提案を実施（20人）

概要

工夫・重要ポイント

- 講師陣の討議をオンラインによるサロン形式で行い、参加者がコメント可能な場を設定することで、**教材作成過程自体を学びの機会**とした
- ホスト地域の**交通課題を使う1dayインターンシップ**で施策立案を実践し、実効性を高めた

## 事業の基礎情報

実施主体	国立大学法人福島大学
ターゲット（参加者）	地方公共団体、交通事業者、コンサルタント、地方議員、地域金融、IT事業者、広く地域づくりに関わる方
事業実施地域	全国（福島大学を拠点に実施）
講師（有識者、学識者等）	吉田 樹（福島大学教授／前橋工科大学特任教授） 山田 和昭（日本鉄道マーケティング代表） 井上 晃良（inoue design代表） 北嶋 悠史（GKグラフィックス チーフデザイナー）

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
1dayインターンシップ	ホスト自治体と参加者との間に対話が生まれ、 <b>短期的視点ではない問題の解決手法</b> や地域交通が抱える課題の原因を <b>多様な視点から接近する方法</b> を涵養
動画教材作成に係るサロン	地域交通分野の制度解説や自治体や交通事業者が直面する課題の短期的な解決手法に止まらない内容に発展
動画教材	地域交通のり・デザインを構想するための概念・理論の解説を中心に、交通施策の立案で採り入れられることが少なかったデザイン思考や問題解決思考の涵養も目的とし、14本・計265分の教材を作成し <b>YouTubeで無償公開</b> したところ、 <b>2週間で約800回再生</b> された

人材育成の効果

セミナー等の様子

- 外からの視点と内からの視点ではまったく異なる点があり、**地元の人だけでは気づきにくい切り口が存在**することを実感した
- 事例の紹介などの通常の研修会に比べ、**現地で見て、各自治体の目線から意見交換**ができるので発見がとて多かった



## 今後の事業展開

- 令和7年度以降、動画教材の更新・公開と1dayインターンシップを継続し、**大学院でのリスキリングプログラム提供**などを通じて**専門人材を育成**し、各地の**地域交通課題に対応できる人材を輩出**して持続可能な地域社会づくりに貢献する

# 公共交通事業で活躍できるマーケティング人材の育成

育成手法

ワークショップ

実践形式

フィールドワーク

## 背景・お困りごと

- 公共交通事業者や自治体は、地域のニーズを十分に把握できず、必要なサービスを提供する仕組みも不十分で、地域交通衰退の一因となっていた
- 運転者や管理者の不足が深刻化し、マーケティングを担う人材が不足
- 公共交通には独自の発想が求められるが、**運行やマーケティングを担う人材の育成や採用が遅れていた**
- 2018年に「公共交通マーケティング研究会」が発足したものの、コロナ禍と人材不足の影響で活動は中断し、再開も困難となった

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：公共交通事業で活躍できるマーケティング人材を育成するため、例会や合宿を通じて理論の講義とワークショップを行い、交通知見や**データ活用を含む実践的スキル習得**を目指す
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：1,344人）**

名称、開催日	内容（参加人数）
リスタートセミナー（R6年9月10日）	両備グループ大上真司常務らを招聘し、担い手不足・公的投資などの実践例・議論実施（529人）
第9回例会：担い手不足とマーケティング（R6年10月20日）	担い手不足を生むメカニズム・定着採用施策の講義の後ワークショップを実施（275人）
第10回例会：プライシング（R6年11月18日）	ハルモニア松村大貴社長を招聘し、プライシングと行動変容などを講義、ワークショップを実施（250人）
第11回例会：案内サイン（R6年12月15日）	ROBA林博事務局長を招聘し、福井駅などの案内サインを視察後講義、現地事業者自治体を交えワークショップを実施（40人）
第12回例会：公的投資（R7年1月30日）	金沢市近藤陽介課長、庄交コーポレーション早坂進取締役を招聘し、事例発表等を講義、来場者を交え議論（250人）

概要

- 担い手不足という緊急課題を初回に扱い、**学習直後から実務に活かせる構成**とした点が特徴
- また、対面とオンライン併用で全国参加を可能にし、**事業者間の横連携を深める仕組み**を設けたことも重要だった

工夫・ポイント

## 事業の基礎情報

実施主体	公共交通マーケティング研究会
ターゲット（参加者）	公共交通の事業者、事業に関与するまたはこれから関与する人
事業実施地域	全国
講師（有識者、学識者等）	両備グループ大上真司常務、ハルモニア松村大貴社長、ROBA林博事務局長、金沢市近藤陽介課長、庄交コーポレーション早坂進取締役、名大加藤博和教授

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
事業者への浸透 参加者の満足度	当初目標の400名の3倍を超える1344名の参加人数のうち、参加者は延べ481名、アンケート回答者のほぼ全てが内容に満足しており、ここからマーケティングを担う一定数の人材育成は出来たと考えられる
交通事業者同士の 横繋がりの形成	ワークショップを通じて、 <b>事業者同士や他の組織とのつながりが生まれ</b> 、共創に必要な相互理解が形成されたことが、アンケートの回答からもうかがえる
現場の改善と社会 へのインパクト波及	アンケート回答からも <b>上司や周囲に聞いてもらいたい内容</b> とあり、現場の改善や社会へのインパクト波及が期待できる

人材育成の効果

セミナー等の様子

### 参加者の声

- **固定概念を覆すような興味深い内容**で、自社の上層部にもぜひ聞いてもらいたい
- 様々な立場の方が参加していて**異なる視点の意見**が聞けてとてもためになった



## 今後の事業展開

- 令和7年度以降は**育成した人材を活用**して各地で**利用促進と担い手確保を進める**とともに、問題解決、商品、広報宣伝販売等のプログラムを継続し、幹事団の再編と会費制への移行を進め、最終的に新組織を検討し、マーケティングの定着による公共交通の持続性向上を目指す

## 育成手法

## ワークショップ

## 実践形式

## フィールドワーク

## 背景・お困りごと

- 中国地方の自治体や交通事業者は職員数が少なく、担当部署の在籍期間も短いため、**交通施策のスキルが不足**している
- 研修は大都市圏中心で、**地域全体の協働育成の意識**が乏しく、知識やネットワークが形成されにくい
- 日本モビリティ・マネジメント会議などの取り組みはあるが、連携強化や**地域課題の共有の場は不足**し、**人材不足**も解消されていない
- 研修機会も限られ、新たな参加やコミュニティ形成が進まず、**底上げが求められる**

## 事業の基礎情報

実施主体	山口・広島エリア地域交通マネジメント人材交流プラットフォーム
ターゲット（参加者）	県・市町の交通行政担当者、交通事業者、コンサルタント技術者、大学教員（地域交通会議有識者）等
事業実施地域	山口県・広島県全域
講師（有識者、学識者等）	村尾俊道（NPO法人再生塾理事長）、小池淳司（神戸大学大学院教授）ほか17人

## 実施内容

- **概要・習得スキル**：交通行政担当者を対象に、地域交通マネジメント人材を育成するため、講義・WS・フォローアップMTGを実施し、**交通知識、データ活用、コーディネート力**などの習得を目指す
- **人材育成の内容・手法（延べ参加人数：85人（オブザーバー含む））**

名称、開催日	内容（参加人数）
基礎編 (R6年10月11日：山口会場) (R6年10月12日：広島会場)	学識・実務経験者を講師として招聘し、地域・交通についての課題と事例について講演、今後の課題についてグループワークで議論 (山口会場：33人) (広島会場：31人)
応用編 (R6年11月23日・24日、 12月14日)	学識・実務経験者からの講義後、グループワークで現地調査を行い、具体的なフィールド（山口市）を対象とした課題整理と施策提案を検討 (受講生12人)

## 概要

- 基礎・応用編とフォローアップを組み合わせ、**座学とワークショップを連動**させることで、学んだ知識を現場課題に即した形で実践しやすくした点が有効だった
- **再生塾のノウハウ共有**も合わせて、受講者間の学び合いを促進できた

## 工夫・重要ポイント

## 実施による成果・効果

名称	活動から得た効果
基礎編	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学識者、行政関係者、コンサルタント、事業者など、実務経験が豊富な講師がそれぞれの立場から<b>課題認識やこれまでの思考過程を共有</b>するとともに、参加者は異なる職種で構成されたグループで議論を重ね、自らの意見を深めることで、関係者間の理解促進を図った</li> </ul>
応用編	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市政策と交通政策の考え方に加え、<b>データの種類や活用方法、調査手法、コミュニケーションの在り方</b>について基本的な知識を習得した</li> <li>● 現地調査では、調査の考え方や視点を学び、グループディスカッションでは、多様な施策の組み合わせや戦略の立案を<b>実践的に身につけた</b></li> </ul>

## 人材育成の効果

## 参加者の声

- 日頃の業務ではあまり会話することができない**様々な職種の方**の意見を聞くことができ、大変貴重な時間となった
- グループワークは参加者全員が発言しやすい空気であり、活発な議論ができた
- 多様な職種の人とまちを歩くと視点が多様でとても興味深かった（応用編）
- **気軽に連絡が取れる仲間**ができた



## セミナー等の様子

## 今後の事業展開

- 令和7年度以降は、既存の枠組みを活かしつつ継続し、**本格実装を目指す**
- **広島県独自プログラムと連携**しながら人材の地域課題解決への貢献を期待し、再生塾との協力を通じて他地域への展開も視野に入れる